

業態別損益動向

【都市銀行】（特定取引勘定設置銀行4行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行（5行）		
	2021年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	48,434	129	0.3
国内業務粗利益	28,348	2,990	11.8
資金利益	19,362	1,126	6.2
役務取引等利益	8,275	135	1.7
特定取引利益	138	320	-
その他業務利益	573	1,409	-
国際業務粗利益	20,086	△ 2,861	△ 12.5
資金利益	13,412	2,920	27.8
役務取引等利益	5,267	721	15.9
特定取引利益	△ 294	△ 2,620	-
その他業務利益	1,700	△ 3,882	△ 69.5
経費（△）	30,589	△ 207	△ 0.7
人件費（△）	11,305	△ 150	△ 1.3
物件費（△）	17,529	102	0.6
税金（△）	1,754	△ 159	△ 8.3
実質業務純益	17,845	336	1.9
うち国債等債券関係損益	△ 2,598	△ 4,552	-
コア業務純益	20,443	4,888	31.4
除く投資信託解約損益	19,419	4,210	27.7
一般貸倒引当金繰入額（△）	△ 983	△ 5,121	-
業務純益	18,828	5,457	40.8
臨時損益	△ 4,153	△ 1,489	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	7,122	5,300	290.9
貸出金償却（△）	428	△ 484	△ 53.1
株式等関係損益	4,528	2,395	112.3
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	412	164	66.1
その他	△ 1,544	768	-
経常利益	14,675	3,968	37.1
特別損益	△ 1,302	△ 2,234	-
税引前当期純利益	13,373	1,734	14.9
法人税、住民税及び事業税（△）	5,802	1,731	42.5
法人税等調整額（△）	△ 2,286	△ 1,298	-
当期純利益	9,856	1,302	15.2

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、4兆8,434億円（前年度比129億円、0.3%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、3兆2,774億円（前年度比4,045億円、14.1%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、1兆9,362億円（前年度比1,126億円、6.2%増）と増加した。内訳をみると、貸出金利回りは微増したものの貸出金の減少を要因として貸付金利息が1兆4,952億円（同85億円、0.6%減）と減少したものの、有価証券利息配当金が4,378億円（同1,058億円、31.8%増）と増加したこと等を受け、資金運用収益は2兆610億円（同1,011億円、5.2%増）と増加した。また、資金調達費用は、借入金利息および社債利息等の減少等により、1,248億円（同115億円、8.4%減）と減少した。

国際業務部門においては、1兆3,412億円（前年度比2,920億円、27.8%増）と増加した。内訳をみると、貸出金利回りの低下を受けて貸付金利息が1兆2,801億円（同1,501億円、10.5%減）と減少したことなどから、資金運用収益は2兆1,116億円（同749億円、3.4%減）と減少した。また、資金調達費用は、預金利息が1,441億円（同1,828億円、55.9%減）と大幅に減少したこと等により、7,703億円（同3,669億円、32.3%減）と減少し、資金運用収益の減少幅を上回った。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、8,275億円（前年度比135億円、1.7%増）と増加し、国際業務部門においても、5,267億円（同721億円、15.9%増）と増加したことから、1兆3,542億円（同856億円、6.7%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において138億円（前年度比320億円増）と収益超過に転じたものの、国際業務部門において△294億円（同2,620億円減）と大きく減少し損失超過に転じたことから、全体でも△155億円（同2,299億円減）と損失超過に転じた。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において、573億円（前年度比1,409億円増）の収益超過に転じたものの、国際業務部門において国債等債券関係損益が△2,926億円（同5,593億円減）と損失超過になったことを受け、1,700億円（同3,882億円、69.5%減）と大幅に減少したことなどから、全体では2,273億円（同2,473億円、52.1%減）と大幅に減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1兆7,845億円（前年度比336億円、1.9%増）と増益となった。経費が3兆589億円（同207億円、0.7%減）と減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、コア業務純益は2兆443億円（同4,888億円、31.4%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1兆9,419億円（同4,210億円、27.7%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、一般貸倒引当金繰入額が減少したほか、株式等関係損益が増加したこと等から、1兆4,675億円（前年度比3,968億円、37.1%増）と増益となった（増益2行、減益3行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、特別損益が収益超過から損失超過に転じたものの、上記(3)の経常利益の増益が上回ったこと等から、9,856億円（前年度比1,302億円、15.2%増）と、増益となった（増益2行、減益3行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが0.79%（前年度比0.01%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが0.46%（同0.07%ポイント上昇）となったが、コールローン利回りが0.21%（同0.17%ポイント低下）となったことにより、資金運用利回りは0.51%と前年度比横ばいとなった。預金債券等原価は0.49%（同0.04%ポイント低下）、資金調達原価は、0.44%（同0.05%ポイント低下）と、それぞれ低下した。これにより、預貸金利鞘は0.30%（同0.05%ポイント上昇）、総資金利鞘は0.07%（同0.05%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度	前年度比 増減額	増減率	2021年度	前年度比 増減額	増減率	2021年度	前年度比 増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	41,591	277	0.7	20,610	1,011	5.2	21,116	△ 749	△ 3.4
貸付金利息	27,753	△ 1,586	△ 5.4	14,952	△ 85	△ 0.6	12,801	△ 1,501	△ 10.5
手形割引料	59	△ 12	△ 16.3	20	△ 3	△ 12.8	39	△ 9	△ 18.1
有価証券利息配当金	9,818	1,448	17.3	4,378	1,058	31.8	5,440	391	7.7
コールローン利息	△ 52	△ 13	-	△ 4	△ 3	-	△ 48	△ 10	-
預け金利息	1,342	170	14.5	759	82	12.2	583	87	17.6
その他の	2,671	269	11.2	504	△ 39	△ 7.1	2,302	292	14.5
資 金 調 達 費 用	8,817	△ 3,768	△ 29.9	1,248	△ 115	△ 8.4	7,703	△ 3,669	△ 32.3
預金利息	1,570	△ 1,851	△ 54.1	129	△ 24	△ 15.6	1,441	△ 1,828	△ 55.9
譲渡性預金利息	429	△ 489	△ 53.3	11	1	8.9	418	△ 490	△ 54.0
コールマネー利息	15	△ 30	△ 66.8	△ 3	3	-	18	△ 33	△ 65.0
借用金利息	5,111	△ 158	△ 3.0	896	△ 74	△ 7.6	4,215	△ 84	△ 2.0
社債利息	872	△ 185	△ 17.5	159	△ 63	△ 28.4	713	△ 122	△ 14.6
その他の	821	△ 1,055	△ 56.2	57	42	288.3	898	△ 1,113	△ 55.3
資 金 利 益	32,774	4,045	14.1	19,362	1,126	6.2	13,412	2,920	27.8

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主要勘定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門における普通預金への資金流入および国際業務部門における定期預金への資金流入を要因として増加し、507兆8,419億円（前年度末比14兆9,152億円、3.0%増）となった。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門における減少を国際業務部門の増加が上回り、290兆9,198億円（前年度末比9兆1,201億円、3.2%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門における国債の増加等により、150兆4,931億円（前年度末比2兆6,321億円、1.8%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第6表を、
 その他主要資産残高については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳（末残）

(単位：億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	5,078,419	149,152	3.0	4,207,487	122,616	3.0	870,932	26,535	3.1
譲渡性預金	377,830	16,189	4.5	176,244	△3,327	△ 1.9	201,585	19,515	10.7
貸 出 金	2,909,198	91,201	3.2	1,938,864	△8,107	△ 0.4	970,334	99,308	11.4
有 価 証 券	1,504,931	26,321	1.8	1,078,085	60,501	5.9	426,845	△34,180	△ 7.4
国 債	757,082	64,107	9.3	748,645	63,811	9.3	8,436	296	3.6
地 方 債	69,799	9,493	15.7	69,799	9,493	15.7	-	-	-
社 債	98,982	2,351	2.4	98,982	2,351	2.4	-	-	-
株 式	116,771	△11,925	△ 9.3	116,771	△11,925	△ 9.3	-	-	-
そ の 他	462,295	△37,704	△ 7.5	43,886	△3,228	△ 6.9	418,409	△34,476	△ 7.6

【地方銀行】（特定取引勘定設置銀行 11 行）

1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 (62行)		
	2021年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	33,680	353	1.1
国内業務粗利益	32,152	1,494	4.9
資金利益	27,389	501	1.9
役務取引等利益	4,934	444	9.9
特定取引利益	24	△ 8	△ 24.1
その他業務利益	△ 194	557	-
国際業務粗利益	1,528	△ 1,142	△ 42.8
資金利益	2,317	346	17.5
役務取引等利益	54	△ 5	△ 9.1
特定取引利益	12	1	6.8
その他業務利益	△ 855	△ 1,483	-
経費（△）	22,497	△ 397	△ 1.7
人件費（△）	11,001	△ 295	△ 2.6
物件費（△）	9,991	28	0.3
税金（△）	1,504	△ 131	△ 8.0
実質業務純益	11,183	750	7.2
うち国債等債券関係損益	△ 1,528	△ 954	-
コア業務純益	12,712	1,704	15.5
除く投資信託解約損益	12,136	1,941	19.0
一般貸倒引当金繰入額（△）	398	△ 259	△ 39.4
業務純益	10,785	1,026	10.5
臨時損益	△ 421	793	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	1,769	△ 631	△ 26.3
貸出金償却（△）	286	4	1.3
株式等関係損益	1,369	△ 448	△ 24.6
貸倒引当金戻入益	14	2	17.9
償却債権取立益	224	53	30.9
その他	27	558	-
経常利益	10,363	1,802	21.0
特別損益	△ 168	3	-
税引前当期純利益	10,195	1,805	21.5
法人税、住民税及び事業税（△）	2,590	△ 33	△ 1.3
法人税等調整額（△）	303	611	-
当期純利益	7,302	1,226	20.2

（注）業 務 粗 利 益 = 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益－役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益－特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益－その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益－経費
 コア業務純益 = 実質業務純益－国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益－投資信託解約損益
 業 務 純 益 = 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3兆3,680億円（前年度比353億円、1.1%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、2兆9,706億円（前年度比847億円、2.9%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、2兆7,389億円（前年度比501億円、1.9%増）と増加した。内訳をみると、貸出金利回りの低下を要因として貸付金利息が2兆1,169億円（同123億円、0.6%減）と減少したものの、預け金の増加に伴い預け金利息が661億円（同480億円、265.3%増）と大幅に増加したこと等を受け、資金運用収益は2兆7,805億円（同419億円、1.5%増）と増加した。資金調達費用は預金利息の減少等により417億円（同82億円、16.4%減）と減少した。

国際業務部門においては、2,317億円（前年度比346億円、17.5%増）と増加した。内訳をみると、貸付金利息が883億円（同83億円、8.6%減）と減少したものの、有価証券利息配当金が2,017億円（同188億円、10.3%増）と増加したこと等を受け、資金運用収益は2,952億円（同84億円、2.9%増）と増加した。また、資金調達費用は借入金的大幅な減少に伴う借入金利息の大幅な減少等により、635億円（同262億円、29.2%減）と減少した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門における増加により、4,987億円（前年度比467億円、10.3%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門における減少により、36億円（前年度比7億円、15.8%減）と減少した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において国債等債券関係損益が増加したこと等により損失超過額が減少したものの、国際業務部門において国債等債券関係損益が減少し収益超過から損失超過に転じたことから、△1,049億円（前年度比915億円減）と損失超過額が増加した（前年度は134億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1兆1,183億円（前年度比750億円、7.2%増）と増益となった。経費が2兆2,497億円（同397億円、1.7%減）と減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、コア業務純益は1兆2,712億円（同1,704億円、15.5%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1兆2,136億円（同1,941億円、19.0%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益が減少したものの、個別貸倒引当金繰入額が減少したこと等から、1兆363億円（前年度比1,802億円、21.0%増）と増益となった（増益48行、減益13行、黒字転換1行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、法人税等調整額が増加したが、上記(3)の経常利益の増益が法人税等調整額の増加分を上回ったこと等から、7,302億円（前年度比1,226億円、20.2%増）と増益となった（増益47行、減益14行、黒字転換1行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが0.94%（前年度比0.02%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが0.96%（同

0.04%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは0.81%（同0.07%ポイント低下）となった。預金債券等原価は0.70%（同0.05%ポイント低下）、資金調達原価は、0.59%（同0.08%ポイント低下）と、それぞれ低下した。これにより、預貸金利鞘は0.24%（同0.03%ポイント上昇）と前年度比で増加し、総資金利鞘は0.22%（同0.01%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度	前年度比 増減額	増減率	2021年度	前年度比 増減額	増減率	2021年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	30,743	519	1.7	27,805	419	1.5	2,952	84	2.9
貸付金利息	22,052	△206	△0.9	21,169	△123	△0.6	883	△83	△8.6
手形割引料	62	△10	△13.7	62	△10	△13.7	-	-	-
有価証券利息配当金	7,627	140	1.9	5,610	△48	△0.9	2,017	188	10.3
コールローン利息	16	△1	△4.0	△1	5	-	18	△5	△23.3
預け金利息	665	473	247.0	661	480	265.3	4	△7	△61.5
その他の	321	123	61.7	306	116	61.4	31	△9	△23.4
資金調達費用	1,037	△328	△24.0	417	△82	△16.4	635	△262	△29.2
預金利息	289	△117	△28.7	209	△66	△24.1	80	△50	△38.5
譲渡性預金利息	12	△9	△44.0	6	△3	△34.1	6	△6	△51.9
コールマネー利息	△5	△19	-	△34	△5	-	29	△14	△32.9
借用金利息	36	△92	△72.0	10	0	3.5	26	△93	△78.4
社債利息	33	1	2.9	9	△0	△1.2	24	1	4.5
その他の	672	△92	△12.0	216	△7	△3.3	471	△100	△17.5
資金利益	29,706	847	2.9	27,389	501	1.9	2,317	346	17.5

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門において増加した一方、国際業務部門において減少したが、318兆7,213億円（前年度末比10兆8,541億円、3.5%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、238兆2,012億円（前年度末比5兆8,953億円、2.5%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および地方債等が増加した一方、国際業務部門において外国証券が減少したが、75兆5,542億円（前年度末比9,384億円、1.3%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第6表を、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

（3）純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,187,213	108,541	3.5	3,148,002	109,069	3.6	39,211	△528	△ 1.3
譲渡性預金	84,301	8,139	10.7	81,464	8,296	11.3	2,837	△157	△ 5.2
貸 出 金	2,382,012	58,953	2.5	2,305,370	55,795	2.5	76,642	3,158	4.3
有 価 証 券	755,542	9,384	1.3	631,328	12,974	2.1	124,213	△3,590	△ 2.8
国 債	150,209	2,427	1.6	150,209	2,427	1.6	-	-	-
地 方 債	168,316	11,034	7.0	168,316	11,034	7.0	-	-	-
社 債	129,696	△5,682	△ 4.2	129,696	△5,682	△ 4.2	-	-	-
株 式	68,228	△4,347	△ 6.0	68,228	△4,347	△ 6.0	-	-	-
そ の 他	239,090	5,951	2.6	114,877	9,541	9.1	124,213	△3,590	△ 2.8

【第二地銀協地銀】

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、%）

	地方銀行Ⅱ(37行)		
	2021年度	前年度比増減額	増減率
業務粗利益	7,484	208	2.9
国内業務粗利益	7,264	315	4.5
資金利益	6,605	80	1.2
役務取引等利益	766	110	16.7
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△107	125	-
国際業務粗利益	220	△107	△32.8
資金利益	274	12	4.5
役務取引等利益	7	△2	△25.1
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△60	△117	-
経費(△)	5,563	△152	△2.7
人件費(△)	2,821	△88	△3.0
物件費(△)	2,351	△52	△2.2
税金(△)	391	△12	△3.0
実質業務純益	1,920	360	23.1
うち国債等債券関係損益	△253	10	-
コア業務純益	2,174	350	19.2
除く投資信託解約損益	2,065	448	27.7
一般貸倒引当金繰入額(△)	122	△101	△45.1
業務純益	1,798	461	34.4
臨時損益	△154	99	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	390	△127	△24.5
貸出金償却(△)	84	25	42.0
株式等関係損益	229	△161	△41.3
貸倒引当金戻入益	64	48	298.5
償却債権取立益	30	6	23.5
その他	△4	104	-
経常利益	1,644	560	51.6
特別損益	△55	△33	-
税引前当期純利益	1,589	526	49.5
法人税、住民税及び事業税(△)	438	21	5.1
法人税等調整額(△)	57	153	-
当期純利益	1,094	352	47.4

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益(除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、7,484 億円（前年度比 208 億円、2.9%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、6,878 億円（前年度比 92 億円、1.4%増）と増加した。

内訳をみると、貸出金利回りの低下を要因として貸付金利息が減少したものの、預け金の増加に伴い預け金利息が 161 億円（前年度比 109 億円、209.1%増）と大幅に増加したこと等を受け、資金運用収益は 7,028 億円（同 39 億円、0.6%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息の減少等により、149 億円（同 53 億円、26.3%減）と減少した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国際業務部門において 7 億円（前年度比 2 億円、25.1%減）と減少したものの、国内業務部門において 766 億円（同 110 億円、16.7%増）と増加したことから、全体としては 773 億円（同 107 億円、16.2%増）と増加した。

③ その他業務利益

その他業務利益は、国際業務部門において国債等債券関係損益が減少し損失超過に転じたものの、国内業務部門において国債等債券関係損益の損失超過額が減少したこと等により、全体としては△167 億円（前年度比 8 億円増）と損失超過額が減少した（前年度は△176 億円）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1,920 億円（同 360 億円、23.1%増）と増益となった。経費が 5,563 億円（前年度比 152 億円、2.7%減）と減少したことから、上記 (1) の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、コア業務純益は 2,174 億円（同 350 億円、19.2%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 2,065 億円（同 448 億円、27.7%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、一般貸倒引当金繰入額および個別貸倒引当金繰入額が減少したほか、貸倒引当戻入益が増加したこと等から、1,644 億円（前年度比 560 億円、51.6%増）と大幅増益となった（増益 27 行、減益 4 行、黒字転換 4 行、経常損失 2 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、法人税等調整額が増加したものの、上記 (3) の経常利益の増益が上回ったこと等から、1,094 億円（前年度比 352 億円、47.4%増）と増益となった（増益 26 行、減益 5 行、黒字転換 4 行、純損失 2 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 1.08%（前年度比 0.04%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが 0.93%（同 0.09%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは 0.90%（同 0.09%ポイント低下）となった。預金債券等原価は 0.82%（同 0.06%ポイント低下）、資金調達原価は、0.72%（同 0.10%ポイント低下）と、それぞれ低下した。これにより、預貸金利鞘は 0.26%（同 0.02%ポイント上昇）、総資金利鞘は 0.18%（同 0.01%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度	前年度比 増減額	増減率	2021年度	前年度比 増減額	増減率	2021年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	7,028	39	0.6	6,721	42	0.6	317	△ 1	△ 0.2
貸付金利息	5,552	△ 28	△ 0.5	5,452	△ 17	△ 0.3	99	△ 11	△ 10.1
手形割引料	20	△ 4	△ 15.8	20	△ 4	△ 15.8	-	-	-
有価証券利息配当金	1,269	△ 37	△ 2.8	1,056	△ 48	△ 4.3	213	11	5.6
コールローン利息	1	△ 0	△ 13.7	1	1	-	1	△ 1	△ 62.0
預け金利息	161	109	209.1	161	109	211.6	0	△ 0	△ 24.5
その他の	26	△ 1	△ 5.0	33	1	2.9	4	0	9.7
資金調達費用	149	△ 53	△ 26.3	117	△ 38	△ 24.5	44	△ 12	△ 22.3
預金利息	109	△ 35	△ 24.3	97	△ 27	△ 22.2	12	△ 7	△ 37.7
譲渡性預金利息	1	△ 1	△ 45.1	1	△ 1	△ 45.1	-	-	-
コールマネー利息	△ 2	△ 4	-	△ 4	△ 1	-	1	△ 3	△ 70.8
借用金利息	9	△ 12	△ 58.8	8	△ 10	△ 56.1	1	△ 2	△ 74.8
社債利息	2	△ 0	△ 9.3	2	△ 0	△ 9.3	-	-	-
その他の	31	△ 1	△ 2.4	13	2	16.0	29	0	0.6
資金利益	6,878	92	1.4	6,605	80	1.2	274	12	4.5

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、67兆633億円（前年度末比1兆4,480億円、2.2%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、52兆3,311億円（前年度末比9,440億円、1.8%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門における地方債の増加等により、13兆2,038億円（前年度末比1,912億円、1.5%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第6表を、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

（3）純資産勘定

6行で増資が行われたことから、資本金は7,610億円（前年度末比163億円、2.2%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	670,633	14,480	2.2	666,033	14,448	2.2	4,599	31	0.7
譲渡性預金	15,806	1,247	8.6	15,806	1,247	8.6	-	-	-
貸 出 金	523,311	9,440	1.8	516,076	9,308	1.8	7,235	133	1.9
有 価 証 券	132,038	1,912	1.5	117,046	1,662	1.4	14,991	250	1.7
国 債	27,606	△21	△ 0.1	27,606	△21	△ 0.1	-	-	-
地 方 債	24,025	2,079	9.5	24,025	2,079	9.5	-	-	-
社 債	29,770	△777	△ 2.5	29,770	△777	△ 2.5	-	-	-
株 式	9,866	△286	△ 2.8	9,866	△286	△ 2.8	-	-	-
そ の 他	40,769	918	2.3	25,778	668	2.7	14,991	250	1.7

【信託銀行】（特定取引勘定設置銀行4行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	信託銀行（4行）		
	2021年度	前年度比増減額	増減率
業務粗利益	10,003	702	7.5
国内業務粗利益	8,058	668	9.0
資金利益	2,233	14	0.6
役務取引等利益	5,348	468	9.6
特定取引利益	157	76	94.1
その他業務利益	320	110	52.2
国際業務粗利益	1,945	33	1.7
資金利益	2,288	749	48.6
役務取引等利益	115	27	31.4
特定取引利益	△ 277	132	-
その他業務利益	△ 181	△ 874	-
経費（△）	5,344	△ 84	△ 1.5
人件費（△）	2,180	11	0.5
物件費（△）	2,950	△ 37	△ 1.2
税金（△）	214	△ 58	△ 21.3
実質業務純益	4,658	785	20.3
うち国債等債券関係損益	△ 583	△ 404	-
コア業務純益	5,241	1,189	29.3
除く投資信託解約損益	5,337	1,192	28.7
一般貸倒引当金繰入額（△）	△ 136	△ 92	-
業務純益	4,795	878	22.4
臨時損益	△ 587	408	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	544	463	573.1
貸出金償却（△）	39	14	56.9
株式等関係損益	168	147	674.9
貸倒引当金戻入益	9	6	203.3
償却債権取立益	11	7	170.4
その他	△ 193	726	-
経常利益	4,206	1,286	44.0
特別損益	4	△ 267	△ 98.6
税引前当期純利益	4,210	1,019	31.9
法人税、住民税及び事業税（△）	1,000	298	42.4
法人税等調整額（△）	27	△ 87	△ 76.1
当期純利益	3,183	808	34.0

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、1兆3億円（前年度比702億円、7.5%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、4,521億円（前年度比763億円、20.3%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、2,233億円（前年度比14億円、0.6%増）と増加した。内訳をみると、貸付金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したこと等を受け、資金運用収益は3,066億円（同64億円、2.1%増）と増加した。また、資金調達費用は、借入金利息や金利スワップ支払利息の増加し等により、834億円（同50億円、6.3%増）と増加した。

国際業務部門においては、2,288億円（前年度比749億円、48.6%増）と増加した。内訳をみると、貸出金利回りの低下および貸出金残高の減少等により貸付金利息は減少したものの、有価証券利息配当金の増加などから、資金運用収益は3,012億円（同114億円、3.9%増）と増加した。資金調達費用は、金利スワップ支払利息および預金利息の減少等により、723億円（同634億円、46.7%減）と減少した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門においてその他の受入手数料が増加したことなどから、5,463億円（前年度比496億円、10.0%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門および国際業務部門ともに前年度比で増加したものの、国際業務部門の損失超過が国内業務部門の収益超過を上回り、△120億円（前年度比208億円増）の損失超過となった。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国際業務部門における外国為替売買益の減少等により、139億円（前年度比764億円、84.6%減）と減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、実質業務純益は、4,658億円（前年度比785億円、20.3%増）と増益となった。経費が5,344億円（同84億円、1.5%減）と減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。コア業務純益は5,241億円（同1,189億円、29.3%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は5,337億円（同1,192億円、28.7%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益が増益となったほか、株式等関係損益が大幅に増加したことなどから、4,206億円（前年度比1,286億円、44.0%増）と増益となった（増益4行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、3,183億円（前年度比808億円、34.0%増）と増益となった（増益3行、減益1行）。特別損益が大幅に減少したことなどから、上記(3)の経常利益よりも増益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが0.62%（前年度比0.01%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが1.15%（同0.07%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは0.46%（同0.01%ポイント低下）となった。資金調達原価は、0.12%（同0.01%ポイント上昇）となった。これにより、総資金利鞘は0.34%（同0.02%ポイント低下）となった。

国内業務部門の計算式および**利回り・利鞘**の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度	前年度比 増減額	増減率	2021年度	前年度比 増減額	増減率	2021年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	6,040	170	2.9	3,066	64	2.1	3,012	114	3.9
貸付金利息	2,840	△140	△4.7	1,885	△9	△0.5	956	△132	△12.1
手形割引料	0	△0	△21.4	0	△0	△21.4	-	-	-
有価証券利息配当金	2,947	370	14.4	1,043	73	7.5	1,904	297	18.5
コールローン利息	6	2	61.5	△1	0	-	7	2	38.5
預け金利息	204	△38	△15.8	130	11	9.0	74	△49	△39.8
その他の	43	△24	△35.7	10	△12	△55.6	71	△4	△5.3
資金調達費用	1,521	△593	△28.0	834	50	6.3	723	△634	△46.7
預金利息	351	△163	△31.8	210	△8	△3.5	141	△156	△52.5
譲渡性預金利息	79	△116	△59.3	5	△1	△19.7	75	△114	△60.6
コールマネー利息	9	2	22.0	△2	4	-	11	△3	△18.6
借用金利息	185	△59	△24.3	108	30	38.5	77	△89	△53.6
社債利息	108	20	22.1	45	△11	△20.2	63	31	96.8
その他の	788	△275	△25.9	469	36	8.2	357	△303	△45.9
資金利益	4,521	763	20.3	2,233	14	0.6	2,288	749	48.6

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門における減少が国際業務部門の増加を上回ったことから、47兆3,903億円（前年度末比4,688億円、1.0%減）と減少した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、12兆4,844億円（前年度末比1兆5,473億円、11.0%減）と減少した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門における減少が国際業務部門における増加を上回ったことから、37兆5,575億円（前年度末比3,904億円、1.0%減）と減少となった。

有価証券は、国内業務部門における国債の増加等により、24兆229億円（前年度末比3兆949億円、14.8%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第6表を、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

（3）純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2021年度末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度末	前年度末 比増減額	増減率	2021年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	473,903	△4,688	△ 1.0	397,977	△11,143	△ 2.7	75,925	6,455	9.3
譲渡性預金	106,596	5,866	5.8	48,221	2,992	6.6	58,375	2,875	5.2
貸 出 金	375,575	△3,904	△ 1.0	305,547	△5,622	△ 1.8	70,027	1,718	2.5
有 価 証 券	240,229	30,949	14.8	106,237	15,595	17.2	133,991	15,354	12.9
国 債	43,078	11,400	36.0	39,065	12,163	45.2	4,012	△763	△ 16.0
地 方 債	3,761	2,229	145.5	3,761	2,229	145.5	-	-	-
社 債	11,188	520	4.9	11,188	520	4.9	-	-	-
株 式	28,093	△3,158	△ 10.1	28,093	△3,158	△ 10.1	-	-	-
そ の 他	154,107	19,957	14.9	24,128	3,841	18.9	129,979	16,116	14.2